令和5年度　新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業　効果検証一覧（全事業完了）

No.	所属名	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画額 (円)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	効果検証 効果	効果検証 事業の成果、効果の理由
コロナ1	健康福祉課	上三川町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】事業費	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮困窮世帯への支援のため。 ②非課税世帯に支給する3万円の給付金。 ③ 交付金　47,400千円 非課税世帯1,580世帯×給付金額3万円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 1,580世帯	47,250,000 非課税世帯1575世帯×給付金額3万円	47,400,000	47,250,000	R5.6.27	R6.3.29	全対象世帯への給付(約2000世帯)	非常に効果があった	価格高騰による消費者の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して臨時的に給付金を支給することにより、生活を支えることができた。
コロナ2	健康福祉課	上三川町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】事務費	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮困窮世帯への支援にかかる事務費。 ② 低所得世帯への3万円の給付事業事務に要する経費。 ③・人件費・・・ 1,111,419円(当該業務専任臨時的職員、会計年度職員等) ・システム改修・・・550,000円 ・事務費・・・955,607円(印刷製本費90,167円、需用費132,660円、通信運搬費408,010円、手数料139,480円、電算処理154,402円、各種業務支援30,888円) ④ 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 1,580世帯	3,412,000 人件費・・・1,111,419円(当該業務専任臨時的職員、会計年度職員等) ・システム改修・・・550,000円 ・事務費・・・955,607円(印刷製本費90,167円、需用費132,660円、通信運搬費408,010円、手数料139,480円、電算処理154,402円、各種業務支援30,888円)	2,617,026	2,617,026	R5.6.27	R6.3.29	全対象世帯への給付(約2000世帯)	非常に効果があった	価格高騰による消費者の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して臨時的に給付金を支給する体制を整えることで、事務をスムーズに行うことができた。
コロナ9	地域生活課	省エネ家電購入緊急支援補助金	①コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰を踏まえ、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガスの削減を図ることを目的とする。 ②補助金 ③100件(申請件数)×20,000円=2,000,000円 (内訳)エアコン32台、冷蔵庫6台 ※対象が補助対象製品合計金額10万円以上であるため、2台併せて10万円の対象が1名、よって申請件数100件、購入台数101台 ④申請者(対象家電製品購入者)	2,000,000 20,000円×冷蔵庫70台=1,400,000円 20,000円×エアコン30台=600,000円 計2,000,000円	2,000,000	2,000,000	R5.7.24	R5.9.20	申請者への100%給付(100世帯見込み)	非常に効果があった	省エネ家電製品への買換え促進を図ることにより、家庭におけるエネルギー費用や温室効果ガスの削減が図れた。
コロナ10	教育総務課	給食食材物価高騰対策支援事業	①児童・生徒の給食食材費の長引くコロナ禍による物価高騰相当分を支援することで、給食費の値上げなど保護者への新たな負担を求めることなく、安全安心な給食の提供をします。 ②給食食材費 ③2,442人×166回×33.3円 ④町内の小中学校に在学する児童・生徒	13,499,000 2,442人×166回×33.3円	13,499,000	13,499,000	R5.7.18	R6.3.28	安心安全な給食提供の維持 （2442人）	非常に効果があった	物価高騰相当分を支援することで給食費の値上げせずに安心安全な給食の提供ができた。
コロナ11	商工課	上三川・プレミアム商品券事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に対し、補助額を増額することで商品券のプレミアム率や発行総額を拡充することにより、町民(消費者)の生活支援と消費の喚起を目的とする。 ③商品券回収費16,000千円×商品券回収率0.89052604166+事務費600千円 ④かみのかわサービス・ポイントカード会	16,600,000 発行総額9,600万円の5プラス2プレミアム9,600万円に事務費6万円を加算する。(1,600万円+60万円)	14,848,417	14,848,417	R5.7.24	R6.3.29	換金率100%	非常に効果があった	原油価格・物価高騰等の経済環境の変化により影響を受けている消費者等に対する支援拡充として、プレミアム商品券のプレミアム率や発行総額を拡充することにより、消費者の購買意欲の向上及び地域経済の活性化を図ることができた。
コロナ12	農政課	原油・物価高騰対策農業者支援事業(農業者)	①新型コロナウイルス感染症の影響長期化や原油価格・物価高騰による影響を受けている農業者に対し、支援することにより、経営の安定を図る。 ②交付金 ③・農業収入50万円以上/水田耕作面積1ha以上・・・291人×3万円＝8,730千円 ・農業収入50万円以上/認定農業者・・・146人×　5万円＝7,300千円 ・農業収入50万円以上/認定農業者(畜産)又は/水田耕作面積10ha以上・・・32件×10万円＝3,200千円 ④町内農業者	24,299,000 ・農業収入50万円以上/水田耕作面積1ha以上・・・498人×3万円＝1,494万円 ・農業収入50万円以上/認定農業者・・・146人×　5万円＝7,300千円 ・農業収入50万円以上/認定農業者(畜産)又は/水田耕作面積10ha以上・・・32件×10万円＝3,200千円	19,230,000	19,230,000	R5.10.2	R6.2.28	安定した農家経営	非常に効果があった	原油・物価高騰の影響を受けている農業者に対し、交付金の交付を行うことでの安定した農業経営を図ることができた。
コロナ13	商工課	エネルギー価格高騰対策支援(中小企業対象)	①新型コロナウイルス感染症の影響長期化やエネルギー価格等の影響を受けた中小企業者に対し、エネルギー経費の一部相当額を支援することにより、中小企業の事業継続及び経営の安定を図る。 ②交付金 ③・対象月のエネルギー経費のうち、燃料油経費又は電力経費×2/10(限度額300,000円) 燃料油経費99件、電力経費83件 ④町内中小企業者	24,679,000 ・対象月のエネルギー経費のうち、燃料油経費又は電力経費×2/10(限度額300,000円) 77,000円×対象事業者641×50%	14,179,000	14,179,000	R5.10.2	R6.2.13	中小企業の事業継続	非常に効果があった	エネルギー・物価高騰の影響を受けている中小企業者に対し、高騰したエネルギー経費の一部相当額を交付することにより、中小企業者の事業継続及び経営の安定化を図ることができた。
コロナ14	子ども家庭課	学童クラブ空調機改修事業	①ウィズコロナにおける感染症の発生予防及び蔓延防止のため、空調機を改修することにより、冷暖房性能強化及び除菌効果により、児童たちの感染防止対策を講じる。 ②整備費用 ③北小学童クラブ　1,012千円、本小学童クラブ　1,298千円 ④町内学童クラブ利用者	2,310,000 北小学童クラブ　1,012千円、本小学童クラブ　1,298千円	2,310,000	2,310,000	R5.5.23	R5.8.30	学童クラブでのクラスター発生率0%	非常に効果があった	酵素フィルターや抗菌加工高性能フィルターを搭載した空調機を導入したことにより、感染拡大を防ぐ事業を継続的に実施することができた。クラスターの発生件数は0件だった。
コロナ15	教育総務課	小学校空調機修繕改修事業	①ウィズコロナにおける感染症の発生予防及び蔓延防止のため、空調機を改修することにより、冷暖房性能強化及び除菌効果により、児童たちの感染防止対策を講じる。 ②整備費用 ③本郷小学校教育相談室空調　91千円、本郷北小学校給食準備室空調　165千円、上三川小学校空調機　1,151千円 ④町内各小学校児童	1,406,000 本郷小学校教育相談室空調　91千円、本郷北小学校給食準備室空調　165千円、上三川小学校空調機　1,151千円	1,405,800	1,405,800	R5.4.10	R6.1.30	小学校でのクラスター発生率0%	非常に効果があった	空調機の改修等を行うことにより児童たちの感染防止へと繋がりクラスターの発生はなかった。
コロナ16	子ども家庭課	子ども・子育て支援交付金 （新型コロナウイルス感染症対策支援事業、地域子育て支援拠点事業）	①コロナ感染症対策を徹底しつつ、地域子育て支援拠点事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 ②子どもや子育て支援交付金の町負担分(1/3) ③224,372円×1か所 ④地域子育て支援拠点	100,000 1ヶ所当たり300千円の うち、町の補助割合1/3	224,372	76,372	R5.12.1	R5.12.11	対象となる地域子育て支援施設(町内2か所)の安全な運営維持	非常に効果があった	徹底した消毒作業を実施することで感染拡大を防ぎ、事業を継続的に実施することができた。クラスターの発生件数は0件だった。
コロナ17	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金 （感染流行下における学校教育活動体制整備事業）	①新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続するために、必要となる換気対策整備支援をする。 ②町内全小中学校へ備品購入費を配当 ③小学校費　3,501,520円/6校 (本小673,640円、本北小322,850円、 坂小530,200円、北小673,090円、 明小672,650円、明南小629,090円) 中学校費　1,303,170円/3校 (本中306,900円、上中646,800円、 明中349,470円) ※補助率1/2 ④町内小中学校	2,556,000 小学校費　3,496,000円/6校(本小672,000円、本北小322,000円、坂小530,000円、北小673,000円、明小672,000円、明南小628,000円) 中学校費　1,616,000円/3校(本中306,000円、上中962,000円、明中348,000円) ※補助率1/2	4,804,690	2,406,690	R6.1.11	R6.3.31	小学校でのクラスター発生率0%	非常に効果があった	小中学校に空気洗浄機、換気扇等を購入することで換気対策ができ、クラスターの発生はなかった。
コロナ18	子ども家庭課	保育対策事業費補助金 （保育対策総合支援事業費補助金）	①保育所等において、新型コロナの感染者が発生した場合に、事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 ②保育対策総合支援事業費補助金の町負担分(1/2) 保育対策総合支援事業費補助金 ③夢沼228,462円、大山98,061円、上三川保育園229,472円、おひさま144,320円、ゆいのわ150,603円、セントラル69,300円、幼児園129,674円 町の補助割合1/2を申請する。 ④町内保育所等	1,425,000 夢沼、大山、上三川保育園、おひさま・・・500千円、ゆいのわ・・・400千円、セントラル・・・300千円、幼児園・・・150千円 町の補助割合0/1.2	1,049,892	527,892	R5.12.1	R5.12.11	保育所等でのクラスター発生率0%	非常に効果があった	徹底した消毒作業を実施することで感染拡大を防ぎ、事業を継続的に実施することができた。クラスターの発生件数は0件だった。
コロナ19	上下水道課	上三川町物価高騰対策支援事業(水道基本料金減免)	①エネルギー・物価高騰の影響を受けている事業者(事務所、店舗等)の負担軽減を図るため、水道料金の減免を行う。 ②水道公会計に繰り出し、事業者分(事務所、店舗等)の水道基本料金3か月分減免に係る費用 ③事業者分1,647件×3,080円＝5,072,760円 ④町内事業者(事務所、店舗等)　※公共施設を含まない。	5,126,000 事業者分(555件×3,080円×3か月分)-消費税	5,072,760	3,591,583	R6.1.25	R6.3.29	町内事業者分(555件)への安定した水道の共有	非常に効果があった	エネルギー・物価高騰の影響を受けている事業者(事務所、店舗等)に対し、水道料金の減免を行うことでの負担軽減を図ることができた。
重点1	健康福祉課	上三川町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得世帯給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 1817世帯×70千円 事務費　2,339,138円 事務費の内容　【需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　その他　として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1817世帯)	事業費: 115,290,000 4,118,000 非課税世帯 1647世帯×70千円、事務費	事業費: 115,290,000 事務費: 2,339,138	事業費: 115,290,000 事務費: 2,339,138	R6.1.5	R6.3.31	全対象世帯への給付(約2000世帯)	非常に効果があった	価格高騰による消費者の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的に給付金を給付(追加給付)することにより、生活を支えることができた。
重点2	健康福祉課	上三川町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【住民税均等割のみ課税世帯給付金】	①物価高が続く中で対象となる均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、対象となる世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割世帯への給付金事業に係る事務費 ③システム改修費　340,000円 ※(「住民税均等割世帯給付」及び「子ども加算給付」対象システム改修費440,000円を按分 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(587世帯)	220,000 システム改修費　340,000円 ※(「住民税均等割世帯給付」及び「子ども加算給付」対象システム改修費440,000円を按分	220,000	220,000	R6.1.5	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	非常に効果があった	給付金事務を行うにあたり、必要なシステム改修を実施することができた。
重点3	健康福祉課	上三川町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【子ども加算給付金】	①物価高が続く中で対象となる子どものいる世帯へ追加支援を行うことで、対象となる世帯の方々の生活を維持する。 ②子ども加算対象世帯への給付金事業に係る事務費 ③システム改修費　100,000円 ※(「住民税均等割世帯給付」及び「子ども加算給付」対象システム改修費440,000円を按分 ④R5年度分の子ども加算対象世帯(155世帯)	220,000 システム改修費　100,000円 ※(「住民税均等割世帯給付」及び「子ども加算給付」対象システム改修費440,000円を按分	220,000	220,000	R6.3.15	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	非常に効果があった	給付金事務を行うにあたり、必要なシステム改修を実施することができた。
重点10	教育総務課	上三川町物価高騰対策支援事業(給食費相当分の保護者負担軽減)	①物価(食糧費)高騰による影響を受けた小中学生の保護者の負担軽減のため、保護者が負担する給食費相当額を減免する。 ②町内児童・生徒の給食費 ③町内児童・生徒(2,453人)給食費相当分(2月、3月分) 23,693千円 2月分…12,279,610円、3月分…11,412,610円 ④町内の子育て世帯(児童・生徒2,453人)	23,759,000 町内児童・生徒(2,453人)給食費相当分(2月、3月分) 23,759千円 2月分…12,317,065円、3月分…11,441,065円	23,692,220	23,692,220	R6.2.1	R6.3.11	安定した給食の提供	非常に効果があった	物価高騰による影響を受けた小中学生の保護者の負担軽減のため2ヶ月分の給食費を減免できた。
重点11	上下水道課	上三川町物価高騰対策支援事業(水道基本料金減免)	【①エネルギー・物価高騰の影響を受けている生活者(一般町民等)の負担軽減を図るため、水道料金の減免を行う。 ②水道公会計に繰り出し、個人及び団体分の水道基本料金3か月分減免に係る費用 ③一般町民個人宅及び団体施設分基本料金:25,693千円 ●家事分　24,876,775円(基本料金770円(半月料金385円)) ●非公的団体分　328,170,150円(基本料金2,310円(半月料金1,155円)) ●通知配達業務委託　11,436件×25円×1.1＝314,490円 ④生活者(一般町民及び団体等)※公共施設を含まない。	25,693,000 一般町民個人宅及び団体施設分基本料金:25,693千円 ●家事分(10,845件×770円×33か月分)-消費税＝22,774,500円 ※未達分(10,0件×770円)円控除 五入＝消費税＝25,047千円 ●非公的団体分(46件×2,310円×33か月分)-消費税＝ ※未達分(0件×770円)円控除 五入＝消費税＝319千円 公共(事務手数料)32千円	25,476,550	22,127,780	R6.1.25	R6.3.29	町内一般町民個人宅(10,845件)及び団体分(46件)への安定した水道の供給	非常に効果があった	エネルギー・物価高騰の影響を受けている生活者(一般町民等)に対し、水道料金の減免を行うことでの負担軽減を図ることができた。